

都内区市町村ボランティア・市民活動センター向け 新型コロナウイルス対応に関する緊急アンケート調査結果のポイント

2020年4月7日（火）

東京ボランティア・市民活動センター

1 調査内容

- (1) 目的：新型コロナウイルスの感染拡大防止として、都内のボランティア・市民活動センターがどのような対策を実施しているのか把握するとともに、各センターや市民活動団体が活動を継続するための工夫や配慮について事例を集め、都内のセンターで共有することを目的とする。
- (2) 期日：2020年3月31日（火）～4月3日（金）
- (3) 対象：都内ボランティア・市民活動推進団体 85団体
- (4) 回収率：50.6%（43団体）
- (5) 項目
 - ・新型コロナウイルスに関する各センターの閉館、利用制限等の状況
 - ・各センターにおける事業実施の際の感染防止対策
 - ・ボランティア・市民活動団体が取組みを行う際の工夫や配慮
 - ・新型コロナウイルスに伴う活動自粛についての市民活動団体からの相談対応事例

2 調査結果の主な概要

1 センターの開館状況

- ・ 7割のセンターが閉館していない状況が分かった。

2 センター利用の制限、事業の中止・縮小

- ・ 9割のセンターが主催イベントを中止している。また6割が主催の会議の中止、会議室・活動室の利用中止を行っている。

3 各センターにおける感染防止の配慮や工夫

- ・ センター内での対応として、①消毒液の設置、②施設内の消毒、③マスクの着用、④換気、⑤スペースの確保・人数制限、⑥利用時間の短縮を実施しているという回答があった。
- ・ また、職員の感染防止対策として、職員に対して①マスクの着用、②検温、③時差出勤、④週末は外出を控える通知を実施しているという回答があった。
- ・ 主催会議については、①健康チェックシートの提出、②会議時間の短縮、③会場環境の配慮、④メールや書面での会議開催、⑤WEB会議の実施、⑥事前に参加者への体調確認の電話を実施しているという回答があった。
- ・ ボランティア・市民活動への対応としては、①会議室の新規貸出中止、②会議室利用団体への条件提示、③ボランティア紹介の制限、④感染対策による代替活動へのサポート、⑤団体・市民への情報提供を実施しているという回答があった。

4 市民活動団体が実施する配慮や工夫

- ・ 子ども食堂の団体は、食堂は中止し、食事・食材の配布に変更したり、遊び場・学習の場のみを提供しているとの回答があった。
- ・ 学習支援団体は、オンライン授業に変更したり、大人数での学習を中止し、予約制に変更するなどの対応をしている団体があるとの回答があった。
- ・ 子どもの居場所・遊び場づくりを行っている団体は、おもちゃや図書は貸出のみを実施、居場所は中止し、おやつを配布、昼食を弁当で配布、電話相談対応、家でできる実験工作動画をWEBにアップ、などを行っ

ているという回答があった。また、居場所を実施する際も、子どもたちの参加の時間帯を分ける、子ども・ボランティアの検温等を行う、会場の感染対策を行っているという回答があった。

- ・高齢者関連団体は、サロン活動から電話や手紙などでの活動に変更、公園を使って屋外で介護予防活動、自宅内のできる体操を掲載した情報誌（号外）を発行などの取組みが見られた。
- ・その他の団体では、障害者支援団体が子どもの居場所づくりを実施、社協やフードバンクが食料配布、手作りマスクプロジェクトを実施しているという回答があった。

5 様々な団体や個人からの相談対応事例

- ・団体からの運営に関する相談として、事業中止に伴う助成金の返還に関するものや総会や会議ができず団体運営ができない、活動中止に関する相談がセンターに寄せられているとの回答があった。
- ・個人からの活動に関する相談として、ボランティア活動の受け入れ先がないという相談や活動ができないことでの健康・精神衛生的な部分での不安があるという内容が見られた。
- ・団体からの活動に関する相談として、団体としての感染症対策に関すること、他の団体の活動状況を知りたい、自粛対応のため生活が困難になった人への活動の協力相談、ボランティアが足りない、という内容が見られた。
- ・福祉施設からはボランティアの受入れ中止の相談が多く入っている。
- ・センターの利用やセンター主催事業の問合せでは、弱視の児童の教科書を作成するグループから会議室・プリンターの使用について相談があり、条件を提示の上、利用して頂いたというものやセンターの閉館期間や保険の手続きについて問合せが入っているという回答があった。

6 その他

- ・その他では、夏ボラについて早急な判断が必要という回答やセンターの事業縮小の判断が難しいという悩みが聞かれた。
- ・また、他地区のセンターの取組みやボランティア・市民活動の工夫、アイデアを知りたいという声が多くみられた。
- ・要配慮者の生活面の不安・支援について、活動していた高齢者の体力の低下、また、専門機関との連携やアウトリーチの必要性などの回答が見られた。
- ・センターとして市民活動を推進できないもどかしさや難しさを感じているという回答が見られた。
- ・東社協の会議・中止の考えにバラツキを感じるという声や市民からセンターが利用できて助かったという感謝の声、新型コロナウイルスが早く収束してほしいという回答があった。

以上